

サステナブルマネジメント

サステナビリティ担当役員メッセージ	10
サステナブル経営	11
重要課題（マテリアリティ）	15
レスポンシブル・ケアの推進	19
人材マネジメント	23
ステークホルダーエンゲージメント	25
外部イニシアティブへの参画	27

サステナビリティ担当役員メッセージ

日本化薬グループは2022年4月にサステナブル経営基本方針を制定しました。事業活動および5つの全社重要課題とそれを補完するサステナビリティ重要課題を合わせた**KV25**マテリアリティへの取り組みを通じて、サステナブル経営を実践し、環境・社会的価値と経済的価値を創造します。

サステナビリティへの取り組みを事業活動と一体のものとするため、取締役会の直接監督のもとにサステナブル経営会議を置いています。企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる重要事項について事業活動の重要事項と一緒に審議および報告し、グループ全体でサステナブル経営を推進しています。

全社重要課題の1つである気候変動対応においては、2022年に気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、各事業領域においてシナリオを分析し、その結果を統合報告書やサステナビリティサイトで開示しました。環境負荷低減への取り組み強化および情報開示の推進により、CDP気候変動レポートにおいて、前年度のBスコアからA-スコアに評価が向上しました。

人材マネジメントでは、2023年に人材育成方針および社内環境整備方針を定めました。従業員一人ひとりの自律的な成長を促し、個人の希望に沿った多彩なキャリアの実現を支援する人材育成体制を構築し、多様性を確保し働きやすく働きがいのある職場風土を醸成して、従業員がやりがいや熱意を持ち活き活きと仕事ができる社内環境を整備していきます。

人権の取り組みでは、2022年に日本化薬グループ人権方針を制定し、これを英語・中国語・スペイン語・マレー語・チェコ語に翻訳し、当社グループの全役員・全従業員への周知を進めています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、人権への負の影響を特定し、防止・軽減・是正するプロセスを充実させ、人権尊重の責任を果たしてまいります。

今後も事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践し、企業価値向上につなげてまいります。



取締役専務執行役員

石田 由次

サステナブル経営

方針・基本的な考え方

サステナブル経営基本方針

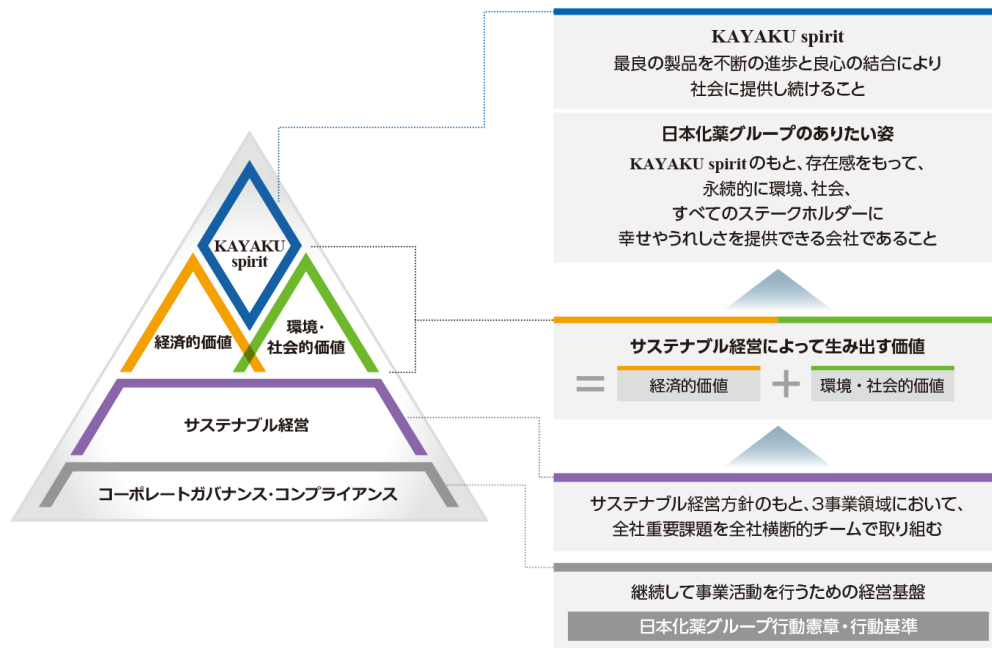
私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

(KAYAKU spirit：最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること)

KAYAKU spirit とサステナブル経営

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしています。KAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応じていきます。

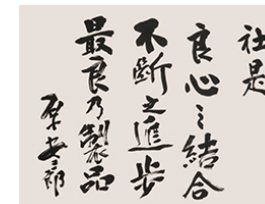


◆ KAYAKU spiritの原点

1916年 創業

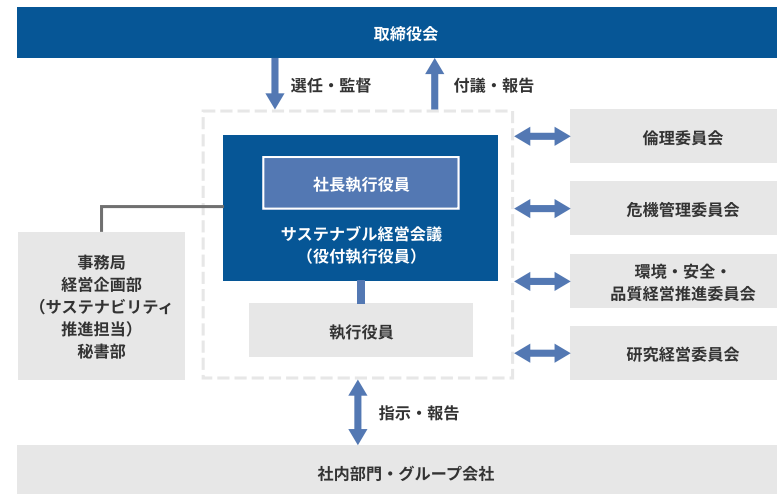
1962年 社是制定

長年にわたり経営に携わった三代目社長 原安三郎は、全役員・全従業員が共有すべき大切な考え方を分かり易く伝えたいとの思いから、1962年に社是を制定しました。これがKAYAKU spiritの原点です。



体制

日本化薬グループは取締役会の直接監督のもと、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議および報告を受けています。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。サステナブル経営会議の傘下には、倫理委員会、危機管理委員会、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会の4委員会を設置しています。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ審議および報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



中期事業計画とサステナブル経営



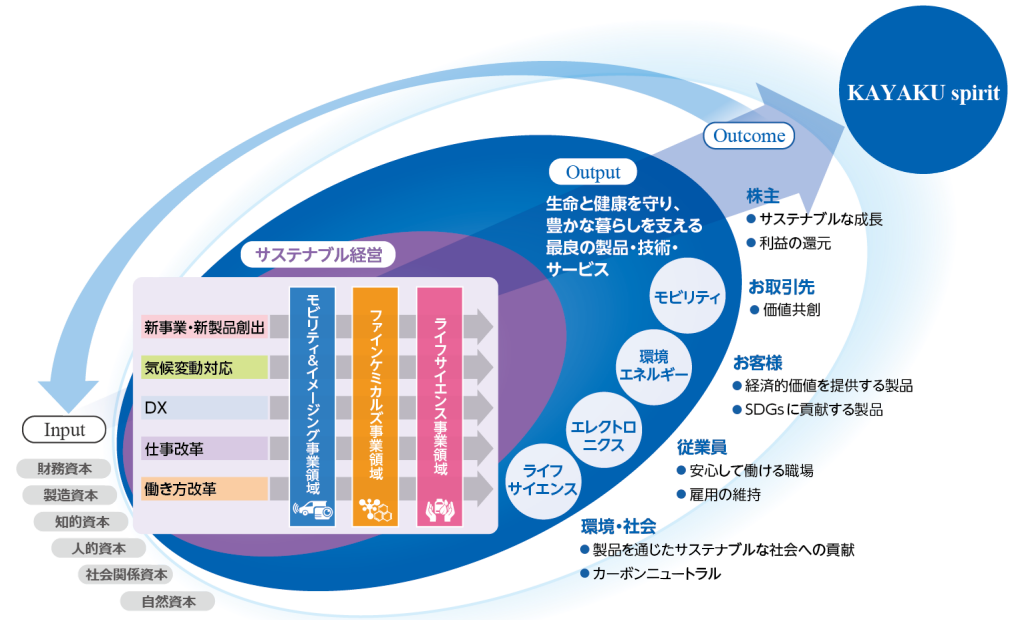
中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、**KV25**）は、サステナブル経営を実践するための戦略と位置付けます。3事業領域の活動と**KV25** マテリアリティの取り組みを通じて、経済的価値と環境・社会的価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

KAYAKU Vision 2025 基本戦略

サステナブル経営の推進	価値創造プロセスの実行により経済的価値、環境・社会的価値を提供し、社会課題解決に貢献する
事業ポートフォリオに基づく経営資源の重点配分	3事業領域（モビリティ&イメーシング、ファインケミカルズ、ライフサイエンス）において成長が見込まれる製品群に経営資源を重点的に配分する
全社横断的チームによる重要課題の取り組み	『新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革』を全社横断的チーム（M-CFT）で取り組み、持続的に成長する
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 安全確保 製品・サービスの品質向上 コンプライアンスの徹底 ガバナンス強化

日本化薬グループの価値創造プロセス

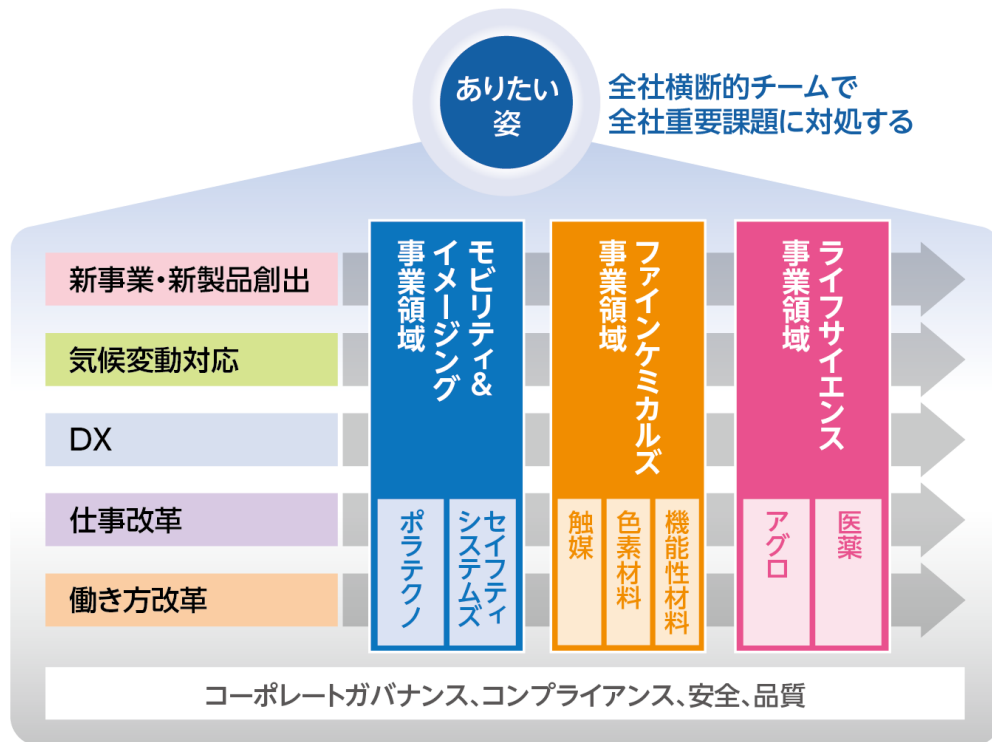
KV25では「6つの資本」をインプットとし、3事業領域とM-CFTが一体となったサステナブル経営を実践することで、「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野で最良の製品・技術・サービスを社会に提供します。経済的価値とともに環境・社会的価値をすべてのステークホルダーに届けることで、持続的な企業価値の向上を目指します。



ありたい姿達成に向けた全社重要課題

日本化薬グループのすべての事業活動の基盤は「コーポレートガバナンス、コンプライアンス、安全、品質」です。

KV25では、全社横断プロジェクト「新事業・新製品創出」「気候変動対応」「DX」「仕事改革」「働き方改革」、5つの全社重要課題に注力して取り組みます。3事業領域の活動とM-CFTの活動を一体とすることで相乗効果を生み出し、日本化薬グループのありたい姿を実現します。



社内浸透

日本化薬グループは、企業ビジョンやサステナブル経営の方針について、従業員の理解を深めグループ全体に浸透させるために、日本化薬グループ経営戦略会議や中期経営戦略会議、新入社員研修や新任管理職研修などの集合研修、eラーニングや社内報など、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを活用することで、従業員への理解・浸透を促進しています。

2022年度は中期事業計画KAYAKU Vision 2025のスタートに合わせ、企業ビジョン、サステナブル経営、中期事業計画、日本化薬グループ人権方針についての解説冊子を作成しました。また、企業ビジョンと日本化薬グループのありたい姿を掲載した携帯カードと掲示ボードも作成しました。いつも確認することができ、企業ビジョンとありたい姿に基づいた意思決定と行動を取れるように浸透させています。

解説冊子・携帯カード・掲示ボードは、製造拠点がある国の言語に翻訳し6か国語（日本語・英語・中国語・スペイン語・マレー語・チェコ語）で日本化薬グループ全役員・全従業員に配付しています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな職種で働く世界中の従業員の間で企業ビジョンとサステナブル経営の方針を共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指します。



解説冊子

掲示ボード

KAYAKU spirit

最良の製品を
不断の進歩と
良心の結合により
社会に提供し続けること

日本化薬グループのありたい姿
KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、
永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに
幸せやうれしさを提供できる会社であること

日本化薬

日本語

KAYAKU spirit

Continuously providing society
with the best products through
ceaseless progress and
the combined forces of
our consciences.

Mission in KAYAKU Vision 2025 (KV25)
The Nippon Kayaku Group aims to be a company
with a strong presence that can consistently provide
happiness and delight to the environment, society
and all stakeholders under the KAYAKU spirit.

Global "sukima" Ideas
NIPPON
KAYAKU

英語

KAYAKU spirit

通过不断进步与
良知的结合，
持续向社会提供
最优质的产品。

日本化薬集团的应有的面貌
在 KAYAKU spirit 之下，成为具有存在感，
并持续向环境、社会和所有利益相关方提供
幸福和喜悦的公司。

Global "sukima" Ideas
NIPPON
KAYAKU

中国語

KAYAKU spirit

Proporcionar continuamente a la
sociedad los mejores productos
mediante el progreso
constante y la
unión de conciencias.

La forma ideal del Grupo Nippon Kayaku
Ser una empresa que pueda proporcionar felicidad y
alegría al medio ambiente, a la sociedad y a todas
las partes interesadas de forma duradera, con un
sentido de presencia bajo el KAYAKU spirit.

Global "sukima" Ideas
NIPPON
KAYAKU

スペイン語

KAYAKU spirit

Untuk terus menyediakan
masyarakat dengan produk
terbaik melalui gabungan
kemajuan berterusan dan
hati nurani kita.

Visi Kumpulan Nippon Kayaku
Menjadi sebuah syarikat yang dapat memberikan
kebahagiaan dan kegembiraan kepada alam sekitar,
sosial, dan semua pihak berkepentingan secara
berkekalan dengan kehadiran tersendiri di bawah
KAYAKU spirit.

Global "sukima" Ideas
NIPPON
KAYAKU

マレー語

KAYAKU spirit

Trvale poskytovat společnosti
ty nejlepší výrobky skrze
neustálý pokrok a sdílené
morální hodnoty.

Poslání skupiny Nippon Kayaku
V souladu s KAYAKU spirit chceme být společností,
která neustále přispívá životnímu prostředí a svým
existenci přináší štěstí a radost lidské společnosti
i všem zainteresovaným stranám.

Global "sukima" Ideas
NIPPON
KAYAKU

チェコ語

啓発活動・研修一覧

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	回数	受講率
サステナビリティ研修	企業ビジョン、サステナブル経営基本方針、企業価値創造プロセス、 KV25 マテリアリティ、ESG外部評価、気候変動対応、人権尊重	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2022	eラーニング	5	平均84%
サステナビリティ研修（旧CSR研修）	企業ビジョン、GRIスタンダード、ステークホルダー、サステナビリティ、気候変動対応、人権尊重	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2021	eラーニング	7	平均82%
新入社員研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新入社員	2022	集合研修	1	100%
新任管理職研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新任管理職	2022	集合研修	2	100%

※ 毎年実施

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spiritを親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報では、各種サステナビリティ活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けており、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識するよう取り組んでいます。商標登録も行き、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

[> かやくーまの部屋](#)

SDGsとKAYAKU spirit

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき社会・経済・環境に関する17の目標です。

SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標の紐付けました。日本化薬グループは環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重要課題（マテリアリティ）

KV25 マテリアリティ

日本化薬グループは、ありたい姿「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現に向けて、現状とのギャップを分析し、優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題としました。

また、サステナブル経営の推進にあたり、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、これをサステナビリティ重要課題と定め、事業活動と連動したサステナビリティ・アクションプランを策定しました。

KV25ではサステナブル経営基本方針のもと持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、全社重要課題を最優先で取り組み、それを補完するかたちでサステナビリティ重要課題に取り組みます。全社重要課題とサステナビリティ重要課題を合わせた総称を「**KV25 マテリアリティ**」としています。



※ 各サステナビリティ重要課題の前についている■は、全社重要課題の取り組みがサステナビリティ重要課題の取り組みにもつながることを示しています。

全社重要課題の取り組み

日本化薬グループは「ありたい姿」の実現に向けて、目標と現状とのギャップを分析し、組織横断の全社プロジェクトで優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題として定めました。全社重要課題の取り組みの浸透や各課題解決のスピードアップを図るため、複数の部門から選出されたメンバーによって構成されるM-CFT（マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム）で取り組んでいます。

全社重要課題	取り組み内容
新事業・新製品創出	「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野において、3事業領域と連携し既存組織の壁を越えて、新事業・新製品を創出し、ありたい姿の実現に貢献します。
気候変動対応	温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化防止やカーボンニュートラルの取り組み目標を設定し、各工場・研究所と一体となって気候変動リスク対策に取り組みます。
DX	全社的にDXを推進し、プロセスの変革で売上の拡大、コストダウンで事業の拡大を図ることが当面の目標です。具体的には、①IT教育や意識改革、②ERPやITインフラ再構築等のIT基盤強化、③研究開発、生産、営業・マーケティング、管理の各業務プロセスにおけるDXに取り組めます。
仕事改革	グループ経営・事業運営（マネジメント）管理方法や原価管理方法の見直し、あらゆるムダを省く業務改善・原価低減を目的としたA3活動（KAIZEN）※を通じた仕事の効率化や生産性の向上により、資産効率と稼ぐ力の向上に取り組めます。
働き方改革	「生き活きた強い会社・いい会社」を目指し、従業員一人ひとりが活力をもって仕事し、従業員のエンゲージメントが高まるよう働き方改革と人事制度改革に取り組めます。

※ A3活動（KAIZEN）・・・「原価低減意識」を基本とした、日本化薬グループを「生き活きた会社」にするための個人と組織の強さ（スキル・専門性）や自律性を養う意識改革活動

サステナビリティ重要課題の特定方法

日本化薬グループは、社内外の視点から当社グループが抱える課題を適切に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応じていくために、2019年に中期CSR重要課題を特定しました。
2022年4月に中期事業計画 **KAYAKU Vision 2025** のスタートとCSR経営からサステナブル経営に切り替わるタイミングに合わせて中期CSR重要課題からサステナビリティ重要課題と名称を改め、事業活動の多様化や社会課題の変化に適切に対応するためにサステナビリティ重要課題を見直しました。

STEP 1 課題項目の 認識

- 多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループの前サステナビリティ重要課題 (**KAYAKU Next Stage** 中期CSR重要課題) で設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

STEP 2 社内/社外意見の ポイント化

- A. 外部評価のポイント化
責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[※]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。
- B. 内部評価のポイント化
社内の各事業部門・コーポレート部門の本中計重点テーマを、課題項目と紐付けし内部評価としてポイント化。

※ SASB : Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体)

STEP 3 重要課題 マッピング

- 課題項目「コーポレートガバナンスの強化」、「コンプライアンスの徹底」については“企業存続に関わる最重要課題”として特定し、その他の課題項目はポイント化した外部評価、内部評価によって、重要課題マッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

STEP 4 妥当性確認と 承認

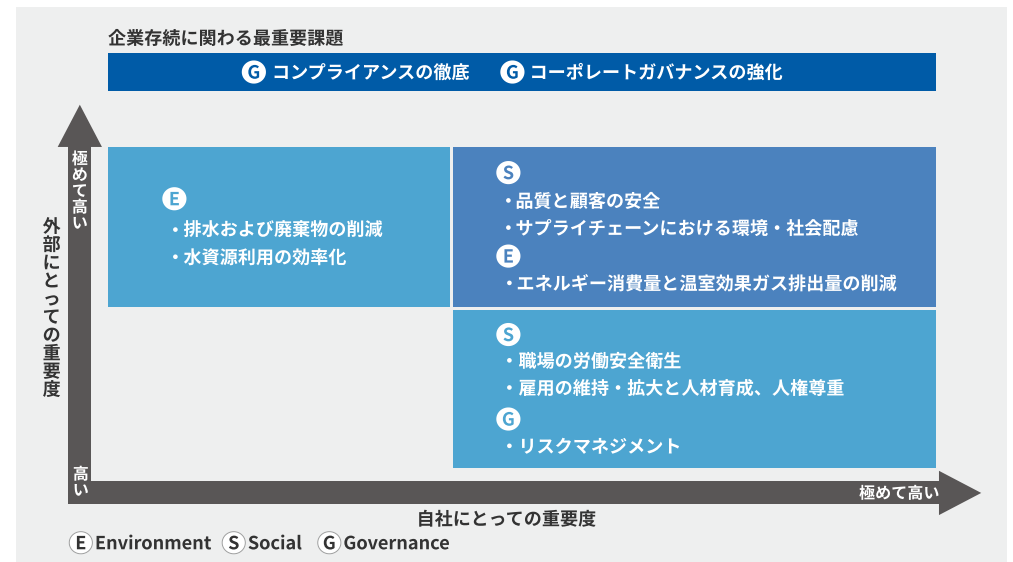
- 特定方法および特定結果について、サステナビリティの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるサステナブル経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

サステナビリティ重要課題の取り組みとKPI

日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題と事業活動を連動させたサステナビリティ・アクションプランを策定しました。合わせてSDG Compassを活用し、SDGsの17目標の紐付けをしています。サステナビリティ・アクションプランのKPIの達成に向けて取り組みを進めていくことで、SDGsの達成とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題は「企業存続に関わる最重要課題」「最重要課題」「重要課題」の3つに分類し、各課題のアクションプランを定めています。



サステナビリティ・アクションプラン

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標を紐付けています。当社グループは毎年KPIの進捗状況を管理・開示しサステナビリティ活動を推進することで、環境・社会的価値と経済的価値を創造し、SDGsの達成（持続可能な社会の実現）と企業価値向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標	2022年度結果	2022年度取り組みに関するトピックス
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底	16	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する 高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※1	0件	0件	<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反なし コンプライアンス研修は「職場の心理的安全性」をテーマとして、すべての国内グループ会社で研修を実施 すべてのグループ会社へ社内窓口、社外窓口、規程制定の有無を確認した結果、海外グループ会社3社で通報窓口設置がないことを把握
	コーポレートガバナンスの強化		<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数	1回/年	1回	
最重要課題	品質と顧客の安全	16	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強化する 品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※2	0件	1件	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中央品質診断、品質教育・研修、品質改善活動等はウェブ会議システム等を利用しての活動が中心となっていたが、実地での活動を再開 品質保証、品質向上のための教育活動として、KV25スタートに合わせて品質マダラートを作成し、これに沿った各種品質教育を計画的に実施
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮		<ul style="list-style-type: none"> サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率	(単)90%以上	(単)99%	

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標	2022年度結果	2022年度取り組みに関するトピックス
最重要課題	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	6, 7, 9, 12, 13	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する 	温室効果ガス排出量 (Scope 1+2)	(2030年度達成目標) 88,324トン以下 (2019年度比) 32.5%以上削減 (2022年度達成目標) 119,252トン以下	108,107トン	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減の取り組みの一環として、MFCおよび太陽光発電PPAモデル導入を推進 廃棄物発生量は2021年度と比較し3.3%減少 これまで埋立処理をしていた廃棄物のリサイクル化をさらに推進し、リサイクル率は85.0%、ゼロエミッション率は0.8%に改善 環境問題に配慮した製品・技術の開発状況
	排水および廃棄物の削減		VOC排出量	(単)実績を開示	(単)38.7トン	【セイフティシステムズ事業】 軽量化シリンダー型インフレータ・グリーンプロプラントMGGの開発	
	水資源利用の効率化		COD排出量	(単)実績を開示	(単)171.8トン	【ボラテクノ事業】 生産工程改善、製品設計改良による廃棄物および排出処理エネルギーの削減を推進	
			廃棄物発生量	(単)実績を開示	(単)27,621トン	【機能性材料事業】 CFRP用熱硬化樹脂について、展開可能性のある開発品を顧客に紹介	
			リサイクル率	(単)80%以上	(単)85.0%	バイオ由来原料を使用した熱硬化樹脂の開発	
			ゼロエミッション率	(単)1%以下	(単)0.8%	【色素材料事業】 産業用インクジェット（コート紙用、軟包装用、捺染用）の開発 感熱用ノンフェノール顔色剤の上市および拡販 PLA（生分解性）繊維用染料の開発加速	
			SBTIに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施	進捗状況を開示	CDP（気候変動）でA-評価を獲得 Scope 3算定精度向上を実施	【触媒事業】 水素製造用触媒の共同研究を推進 厚狭工場の石油燃料ボイラーのLPG化が進行中	
			TCFD提言に沿った情報開示	進捗状況を開示	情報開示済み	マテリアルズ・インフォマティクス技術を活用した原料使用量削減および目的物収量向上に寄与する触媒の開発	

サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標	2022年度結果	2022年度取り組みに関するトピックス
職場の労働安全衛生	 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする 健康経営を推進し、従業員が生き生きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※3	0件	0件	<ul style="list-style-type: none"> 事業場内グループ会社および協力企業を含めて日本化薬単体での休業災害発生なし
			健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得	(単)認定取得継続	(単)健康経営優良法人（大規模法人部門）2023の認証を取得	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人を再取得。継続するよう従業員の健康維持増進活動を推進
			有給休暇取得率	(単)70%以上	(単)63.7%	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率は目的達成とはならなかったが、これまでと同様に社内イントラネットによる啓蒙、各事業場の人事労務担当者からの積極的な声かけ、有給休暇取得奨励日の設定等を実施
			メンタルヘルス研修受講率	(単)100%	(単)100%	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス研修は3ヶ年計画の3年目終了
			定期健康診断受診率	(単)100%	(単)100%	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率は100%を継続
			アンケートを利用した従業員満足度の把握とその向上	(単)進捗状況を開示	-	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントサーベイ、健康経営度調査実施会社へのヒアリング調査に着手。次年度に本格導入予定
雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	女性管理職比率※4	(単)10%以上	(単)9.0%	<ul style="list-style-type: none"> 人事労務担当者向けに、女性管理職による自身のキャリア形成に関する講演会を実施。女性産業界による女性に特化した健康増進に関する講演会を実施。女性従業員向け研修の開催を検討
			障がい者雇用率	(単)法定雇用率達成	(単)1.98%	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携（協働）を継続。職域の拡大、障がい者雇用の取り組みが先行している企業への見学と意見交換会による情報収集を実施
			従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績を開示	(単)83,002円/人	<ul style="list-style-type: none"> 「日本化薬グループ人権方針と人権デュー・ディリジェンスの仕組み」についてeラーニング研修を実施
			従業員一人当たり教育研修時間	(単)実績を開示	(単)14.9時間	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスクの特定・評価に向けて経営層での勉強会を実施。リスクの特定・評価は実施方法を再検討することを決定
			人権に関する研修回数	1回以上/年	1回	
			人権デュー・ディリジェンス「人権への影響評価」実施率	(単)2022年度100% (連)2025年度100%	(単)未完了	
リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	事業等のリスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 日本化薬単体の各工場、すべてのグループ会社でTOP5リスクコントロール活動を実施（トレンドとしては地政学的なリスクの高まりから、原材料価格の高騰、原材料の供給途絶等のリスクが増加） 国内2工場と海外4グループ会社においてTOP5リスクで重要と思われる点についてヒアリングを実施 国内では地震発生時のBCP訓練として、導入した緊急時通信システムを2021年度に引き続き利用して実施 中国グループ会社で現地コンサル指導の下、BCP訓練を実施
			BCP訓練実施回数	1回以上/年	2回	

※1 倫理委員会にて重大と判断した案件数
 ※2 損失額1,000万円以上
 ※3 3人以上の同時休業災害または死亡災害
 ※4 2024年度末の目標値

サステナビリティ重要課題のリスクと機会

日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題のリスクと機会を認識した上で、リスクを低減し、新たな事業成長につながる機会を取り込むことで、持続可能な社会の実現とさらなる企業価値の向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	リスク	機会
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 企業価値の毀損 事業活動の低迷 	ステークホルダーからの信頼獲得
	コーポレートガバナンスの強化	事業活動の停滞	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの信頼獲得 社会的信用力の向上
最重要課題	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> 品質不適合の発生による顧客の離反 品質管理、表示等の法令違反による社会的信用の失墜 	高品質の製品供給による顧客の信頼獲得
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	お取引先の違法行為・コンプライアンス違反による企業活動への悪影響	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルな社会の実現への貢献 長期的な競争力の向上
	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	【移行リスク】 ・排出規制強化の影響による操業コスト増大 ・電力およびLPG等の価格上昇 ・排出規制強化の影響による原料価格上昇 ・環境情報開示およびLCA算定等のコスト増加	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ化やDXの伸張により、半導体関連素材、低消費電力に寄与する材料素材が拡大 次世代蓄電池向け材料が拡大 モビリティの軽量化に寄与する樹脂素材が拡大
	排水および廃棄物の削減 水資源利用の効率化	【物理リスク】 ・台風、大雨、高潮等による洪水被害によるコスト増加 ・水不足による操業への影響 ・気温上昇による労働生産性の低下	<ul style="list-style-type: none"> EVの軽量化のための光学材料や自動運転化のためのセンサー材料も伸張 気温の上昇が見込まれ、農業の生産性の維持向上に寄与するバイオスティミュラントや、新たに問題化する害虫への既存農薬の適用拡大
重要課題	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜 労働生産性の低下や人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の醸成 従業員のワークエンゲージメントの向上
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人材の属性やスキルの偏りによる発想の画一化と新たな事業機会の喪失 人権侵害による社会的信用の失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 価値観の多様化による新たなアイデアを生み出す企業風土の醸成 サステナブルな社会の実現への貢献と長期的な競争力の向上
	リスクマネジメント	経営に関わるリスクの増加	非常時の事業継続性の確保

レスポンスブル・ケアの推進

担当役員メッセージ

日本化薬グループは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じて環境・安全・品質に配慮し、生活にうれしさをもたらす最良の製品・技術・サービスを社会に提供します。

事業活動においては「安全はすべてに優先する」という考えのもと、従業員一人ひとりの安全と健康はもとより、リスクの把握と低減に努め、事故や災害の発生防止に取り組んでいます。従業員の教育訓練を計画的に実施するとともに、日々の作業や化学物質に関わる潜在的な危険を予知し、先手の対策を講じることで作業の安全を確保しています。

また、本社と工場が一体となった品質管理システムを運用することにより日々の品質改善活動を継続的に強化し、顧客苦情や工程異常の未然防止を図るとともに顧客満足度の向上に努めています。

環境の取り組みとしては、2022年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、2050年カーボンニュートラルに向けて温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。当社における気候変動に関連するリスクを適切に把握・分析すると同時に、事業を通じて経済的価値と環境・社会的価値の両立を目指し持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

取締役専務執行役員
テクノロジー統括管掌役員
井上 佳美



方針・基本的な考え方

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンスブル・ケア[※]精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、グループ全体で活動を推進しています。本宣言は、派遣社員、請負事業者を含めた日本化薬グループで働くすべての従業員に適用します。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定

2017年5月22日 改定

2024年1月31日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

◆ 基本方針

- 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます。
- 廃棄物の削減と適正処理、資源（エネルギー、水、原材料）使用量の削減、および気候変動対策（温室効果ガス排出量の削減）を推進し、汚染防止、生物多様性および環境の保全に取り組みます。
- 製品の安全な使用と取り扱いおよび環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します。
- 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります。
- 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故および品質の向上を達成します。
- 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます。

2024年1月31日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌元厚宏

※ レスポンスブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動です。1985年にカナダで誕生した後、日本をはじめ世界に拡がりをみせています。）

レスポンスブル・ケア方針

日本化薬グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通の認識とし、国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとする環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、またKAYAKU spiritの実現に向け「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの従業員全員でレスポンスブル・ケア活動を進めています。

「日本化薬グループ レスポンスブル・ケア年度方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針をベースにして、30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、リスクアセスメントに重点を置いた中央環境安全衛生診断の推進、ならびに2030年度までの中期環境目標達成に向けた脱炭素化を念頭においた目標を中心に作成し、毎年国内グループ会社も交えて確認しています。なお2023年度の方針に追加された項目の主なものとしては、労働安全衛生法およびその規則の一部改正への対応が挙げられます。日本化薬グループでは、この方針により今後もレスポンスブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンスブル・ケア年度方針

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

◆ 1. レスポンスブル・ケア重点課題

- 全グループのScope1+2 CO₂総排出量115,386t以下（グループ共通）
（全社CO₂削減率：12%以上；対2019年度比）
- 国内ゼロエミッション率1%以下
- 30秒巡視の強化と定点観察の推進

◆ 2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

- リスクアセスメントに重点を置いた診断方法の推進
- 各事業場の特性に合った定点観察の実施
- 熱中症対策の強化

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- 改正労働安全衛生法への適正対応
- ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー推進
- 健診結果データベースの適正運用
- 健康経営優良法人の継続取得

◆ 4. 環境目標達成に向けた活動推進

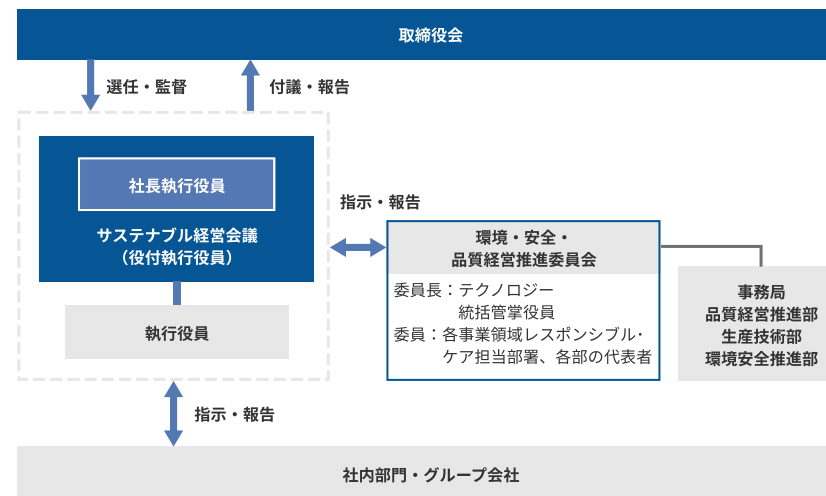
- 外部への気候変動関連開示の強化
- Scope3削減のための対応強化（原料排出量開示要請の拡大、トンキ口精度の向上、廃棄物排出算定方法の見直し）
- MFCAの推進強化（適用事業場の拡大）
- クラウド型環境データ集計システムの適正運用（グループ共通）
- 各事業場でのScope1+2 CO₂排出量の年率3%削減（努力目標）（グループ共通）
- 製品排出算定方法の確立
- プラスチック廃棄量削減目標化と対策の実施

体制

日本化薬グループでは、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、日本化薬グループのレスポンスブル・ケア活動を統括しています。

環境・安全・品質経営推進委員会は各事業領域のレスポンスブル・ケア活動を担当する部署および事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者により構成され、レスポンスブル・ケア方針に基づく活動の実施状況および活動における問題点、その対応状況、次年度の方針案、気候変動に係る課題解決のための方針案および施策案などについて審議を行い、サステナブル経営会議への報告および答申を行います。

環境安全推進部では、組織的な活動として日本化薬各事業場およびグループ会社の中央環境安全衛生診断を実施し、環境・安全・品質経営推進委員会に結果を報告しています。



レスポンスブル・ケア監査

◆ 基本的な考え方

日本化薬は各事業場および一部のグループ会社に対して、レスポンスブル・ケア監査を年間計画に基づき「中央環境安全衛生診断」として実施しています。中央環境安全衛生診断は、環境・安全・衛生に十分配慮した事業活動が正しく行われていることをチェックして、問題点があれば改善を促す仕組みです。

中央環境安全衛生診断は、レスポンスブル・ケア、環境保全、保安防災、物流安全、生物多様性、労働安全、コンプライアンス、健康管理の充実、化学物質管理等の項目を診断し、改善の助言・提案を行うことにより、コンプライアンス違反、不正または錯誤の発生を予防し、環境・健康・安全の維持と改善を図り、日本化薬およびグループ会社の内部統制システムの構築、維持、改善に資する機能を果たしています。

◆ マネジメント体制

中央環境安全衛生診断チーム

環境安全推進部長（チーム長）、環境安全推進部員（診断員・事務局）、労働組合本部で構成されています。

診断項目

- レスポンスシブル・ケア進捗確認表によるレスポンスシブル・ケア活動の進捗状況
- 危険リスクが高い作業工程や設備のリスクアセスメント実施状況
- 過去に発生した事故災害の処置状況と再発防止策の効果
- 現場巡視（30秒巡視、定点観察）
- 化学物質の保管、管理状況
- 環境安全衛生体制およびそれに関連した法規制の遵守状況
- その他、レスポンスシブル・ケアに関する必要事項

診断の対象

- 日本化薬各事業場（工場7拠点、研究所3拠点、事務所2拠点、その他3拠点）
- 国内グループ会社（事業場内3社、事業場外1社）
- 海外（中国）グループ会社（3社）

診断の実施頻度

被診断事業場の規模や前年度診断結果の判断により、1～2年に1回の頻度で実施しています。また診断結果の内容やその後の状況によりフォローアップ診断を実施することがあります（2022年度はフォローアップ診断の実施なし）。

診断結果の報告

診断結果は以下の区分でフィードバックをしています。

- 良い点・・・優れた取り組みで、他事業場・グループ会社の参考になる点
 - 指摘事項・・・事故災害や環境事故、コンプライアンス違反につながるリスクがある事項
 - 気づき事項・・・安全衛生、環境保全およびコンプライアンス遵守の取り組みで改善を要する事項
 - 提案・・・現状でも問題はないが、実施によって環境安全衛生の取り組みがさらによくなると思われる点
- 診断結果は被診断事業場・グループ会社、関連する事業部、環境・安全・品質経営推進委員会、監査部に報告します。またこれを受け、被診断事業場・グループ会社は診断で見いだされた問題点について、計画的に改善を実施してPDCAを回します。

◆ 目標・実績

中央環境安全衛生診断実績（診断拠点数）

被診断事業場・グループ会社		2022年度
工場		7
研究所		2
事務所		2
国内グループ会社	事業場内	3
	事業場外	1
海外グループ会社※		3
合計		16

※ 海外グループ会社はレスポンスシブル・ケア進捗確認表の確認のみウェブ会議システムを利用して実施。

2022年度診断結果（診断を実施した全16拠点の指摘件数）

指摘区分	レスポンスシブル・ケア 進捗確認表	リスクアセスメント他
良い点	28	20
指摘事項	2	3
気づき事項	26	40
提案	8	8

取り組み

法令違反実績開示

日本化薬グループでは、環境法令違反や事故等の発生防止に努め、発生した場合は速やかに対策を講じる体制を整えています。2022年度は日本化薬グループ全体で環境に影響を与える事故や法規制違反および水質や水量に関する事故や規制違反はありませんでした。また、罰則や罰金などの適用はありませんでした。

環境関連違反および事故件数

	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境関連法規制違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
法規制違反、環境事故に関する罰金、罰則のコスト	連結	円	0	0	0	0	0

化学物質管理

◆ 法令・各種基準への対応

日本化薬はサステナブル経営体制のもと、環境・安全・品質経営推進委員会において、化学品管理に関して推進すべき項目とこれに基づく具体的な活動計画を策定し、取り組みを進めています。

国内化学品法規制への対応

新製品を上市する場合、各国の規制に従った申出、登録、数量届出などが必要となります。国内では、化審法^{※1}、安衛法^{※2}の新規化学物質の申請、化審法の数量届出などに対応しています。また、2023年の改正化管法^{※3}施行、2024年の改正安衛法施行の対応として、排出量の適切な管理や自律的な化学物質管理に向けた体制整備を充実させていきます。

世界各国で化学品規制法の制定・改正が進む中、国内のみならず欧州や米国、アジアなど各国の法規制に対して、国内外法規検索データベース等を活用しながら規制動向や改正情報をタイムリーに入手し、適切な法対応を実施しています。

※1 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

※2 労働安全衛生法

※3 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

GHSへの対応と全製品SDSの提供

各国のGHS[※]導入に伴い、現地法令・規格に適合した現地語SDSの発行および製品ラベルの貼付が求められるようになってきました。当社の取り組みとして国内では2019年のJIS改正に対して、SDSおよびラベルの変更等、改訂内容に則り、適切な対応を行いました。

ファインケミカルズ事業領域では、豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム（3E generate）を運用し、現地法令・規格に適合したSDS発行、製品GHSラベル貼付を行っています。

※ GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）

輸出化学品などの海外法規制への対応

EUにおいてREACH規則[※]が2007年6月に施行されました。既存化学物質、新規化学物質の区別なく、年間1トン以上欧州域内で製造・輸入する化学品（化学製品に含まれる化学物質）には、安全性試験等のデータをつけて登録することを義務づけています。その施行以降、各国で化学物質登録などの規制が強化されており、それらの規制動向を都度確認し、漏れなく対応を実施しています。

ファインケミカルズ事業領域では、①国内外化学物質登録制度への対応、②各国化学品法規制動向の把握、対策立案および関係部署への周知・対応指示、③製品SDSおよび製品ラベルの管理などの化学物質管理を品質保証本部 化学物質管理部が統括・支援しています。

※ Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals（化学品の登録、評価、認可および制限）

化学物質製造・取り扱いにおけるリスク低減対策

2016年に施行された改正労働安全衛生法による化学物質の製造・取り扱いを行う事業場でのリスクアセスメント義務化を背景に、実施義務対象物質や危険有害性物質を取り扱う新規・変更作業などについては、安全審査の際に日本化薬独自に構築したデータベースを用いたリスクアセスメントおよびリスク低減対策を実施しています。2024年以降の改正安衛法のリスクアセスメント対象物質拡大に対しても、データベースを改修し、法改正の内容に適合したリスクアセスメントを実施し、一元管理を行い、全社的なリスクマネジメントを推進します。

GHSの絵表示を化学物質の取り扱い場所に貼付して、作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています。



作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています

教育

日本化薬では、工場毎の階層別教育プログラムを作成し、安全意識向上を目的に化管法・安衛法・毒劇法のいわゆるSDS三法などの化学品法規制の教育内容の充実を図っています。

業界および国際的な取り組み

日本化薬グループは日本化学工業協会に所属しており、LRIの活動についても1999年から賛同しています。研究資金の一部負担などを通じて貢献するとともに委員会にも出席しています。

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

▶ [LRI](#)

レスポンスブル・ケア インデックス

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [【重要課題】エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)

▶ [大気汚染防止](#)

▶ [【重要課題】排水および廃棄物の削減](#)

▶ [【重要課題】水資源利用の効率化](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [環境会計](#)

▶ [【重要課題】品質と顧客の安全](#)

▶ [【重要課題】職場の労働安全衛生・健康経営](#)

人材マネジメント

担当役員メッセージ

私たち日本化薬グループは中期事業計画KAYAKU Vision 2025「KV25マテリアリティ」において、全社重要課題では「働き方改革」、サステナビリティ重要課題では「雇用の維持・拡大と人材育成」を掲げています。私たちは企業価値の向上と持続可能な社会を実現するためには「人」が重要な原動力であると認識しています。

2023年3月には「人材育成方針」と「社内環境整備方針」を制定しました。長年受け継がれてきた日本化薬グループの「人」に対する考え方をすべての従業員に再認識してもらうこと、そして社外から多くの優秀な人材に当社へ参画してもらうことを目的に明文化しました。

私たちはこの考えのもと、さまざまな価値観をもった従業員が互いに尊重し合い、活き活きと働き、それぞれの能力を発揮し、活躍できる組織風土や働く環境づくりに取り組んでまいります。

上席執行役員
人事部長
武田 真



方針・基本的な考え方

人材育成方針

私たちは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

当社は、KAYAKU spiritを実現するために以下に掲げる人材育成方針を定めています。

- 創造性・専門性を高め、自ら主体的に行動できる自律型人材の育成
- 失敗を恐れず、環境変化に対し果敢にチャレンジできる人材の育成
- グローバルな視点を持って活躍できる人材の育成

人材育成方針を実現するために、当社は階層別集合教育や選抜教育、eラーニングなどさまざまな研修プログラムを用意し、人材の育成強化を推進しています。

社内環境整備方針

当社は、従業員がKAYAKU spiritに共感し、経営陣と相互に信頼し合いながら、やりがいや熱意を持ち活き活きと仕事ができるように、多様性を確保し、働きやすく働きがいのある職場風土を醸成して、従業員エンゲージメントを高めることを重視しています。人事制度としては、年齢や性別、キャリア、学歴、国籍などにこだわらない職務配置と処遇を可能にする「ポジションクラス（職務等級）制度」や、管理職への登用において自発的にチャレンジできる制度を設け、役割と責任に基軸をおいたシステムを導入しています。

人材育成においても自ら「成長したい」「学びたい」従業員をサポートすることを通じて、従業員一人ひとりの自律的な成長を促し、個人の希望に沿った多彩なキャリアの実現を支援してまいります。

指標

次世代育成支援対策行動計画

日本化薬は次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしない従業員も含めた働きやすい労働環境をつくるため、下記の行動計画を策定し、各種取り組みを推進しています。

また、その内容は労働組合と共有し、社外へ公開するとともに、社内イントラネット等においてすべての従業員に周知しています。

次世代育成支援対策行動計画（第4回）

従業員がその能力を発揮し、仕事と生活、子育て等の調和を図り、働きやすい職場環境の整備を行うため、次の通り行動計画を策定する。

◆ 1. 計画期間

2022年4月1日～2025年3月31日（3年間）

◆ 2. 計画内容

目標1：育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備

【具体的な取り組み内容】

- 男性労働者の育児休業取得割合を30%以上とする
- 男性労働者の育児休業取得及び育児目的の休暇含む割合を50%以上とする
- 子供が生まれる予定の従業員に対し、妊娠と出産・育児と仕事の両立・職場復帰等について個別面談等でサポートする
- 子供が生まれる予定の従業員の上司に配慮すべき業務と基礎知識の指導を実施する
- 労使からなる専門委員会を継続的に開催し、新たな施策実施や計画内容の検討を行う

目標2：妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備

【具体的な取り組み内容】

- 相談窓口を設置する
- 人事部ホームページに専用ページを開設し、出産前後に必要な情報の提供を行う
- 管理監督者向けの育児等に関する教育研修を実施する
- モデル職場の表彰制度導入を検討する
- 社内報に産休や育休前後の体験談を掲載し共有化する

目標3：働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作り

【具体的な取り組み内容】

- 時間外労働の削減に努める
- ノー残業デーを実施する
- 有給休暇取得奨励日を設ける
- 有給休暇取得促進の一環としてアニバーサリー休暇の取得推進を行う

目標4：次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み

【具体的な取り組み内容】

- 地域児童等の会社見学の受入
- 若年者に対するインターンシップを実施する
- 子ども参観日の開催を検討する

進捗状況（2022年度） 

取り組み

- > [【重要課題】職場の労働安全衛生・健康経営](#)
- > [働きやすい職場環境](#)
- > [【重要課題】雇用の維持・拡大と人材育成](#)
- > [【重要課題】人権尊重](#)

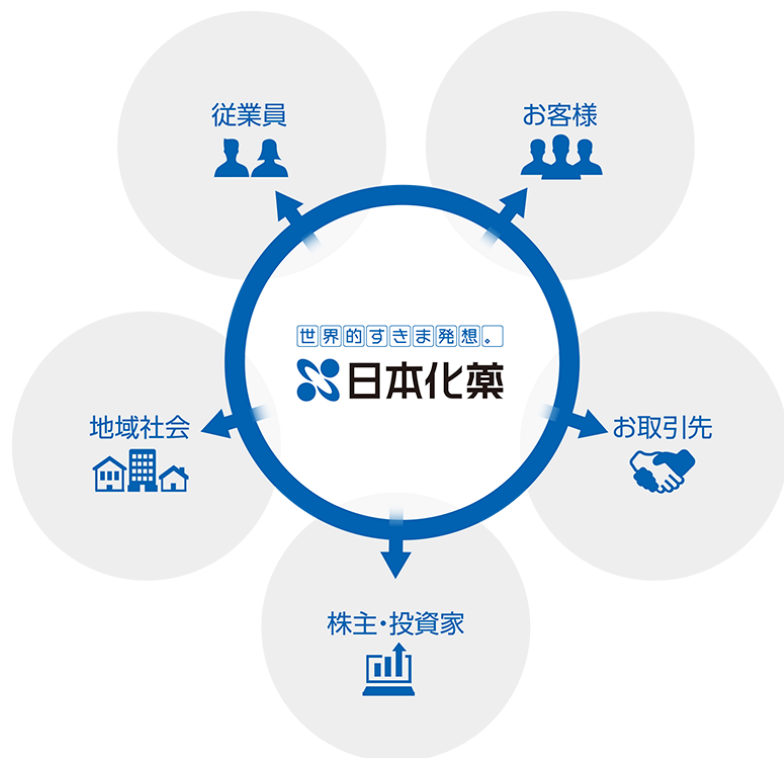
ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる会社を目指しています。当社はステークホルダーとの対話を重視し、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを用いて適切な情報開示と双方向のコミュニケーションを継続的に実施することで、事業活動の改善につなげています。ステークホルダーからの期待や要請に応えるとともに、事業活動を通じて社会への責務を果たしていきます。

▶ [マルチステークホルダー方針](#)

日本化薬グループのステークホルダー



ステークホルダー	取り組みの概要	コミュニケーション方法
従業員	私たちは、企業活動の主体は「人」であると考えています。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じることができる会社を目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> タレントマネジメントシステム 従業員エンゲージメント向上研修 ※ 上記を活用した働きがいがあり、働きやすい職場環境の醸成 コンプライアンス意識調査、こころのいきいきチェック 社内報 コンプライアンス・ホットライン 労働組合との協議
お客様	私たちは、高い品質を追求し、社会・環境課題に配慮した「最良の製品・技術・サービス」を提供することで、お客様の満足度と信頼を得られるように努めます。 <ul style="list-style-type: none"> 自動車モジュールメーカー、光学材料ユーザー 樹脂、色素、触媒材料ユーザー 医療従事者、患者さん 農業メーカー、農業卸売業者、農協、農業小売業者 	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動に通じたニーズ確認 商品・サービスの改良・改善 工場見学会 ウェブサイトでの情報提供 農業の安全指導、病害虫防除方法についての提案
お取引先	私たちは、研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてにお取引先と一緒に人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。	<ul style="list-style-type: none"> 訪問、ウェブ面談、日々の商談による情報交換等 サステナブル調達アンケート 購買説明会
株主・投資家	私たちは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家のみならずタイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社の経営状況や各種取り組みを適切にご理解いただけるよう努めています。	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 株主総会 テレフォンカンファレンス 1on1ミーティング ウェブサイトや統合報告書での情報提供
地域社会	私たちは、世界各地に事業拠点を置いており、それぞれの地域社会の一員として活動しています。社会貢献活動だけでなく、次世代育成支援や自治体との情報交換を活発に行い、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動（工場祭、清掃活動） 工場見学 次世代育成支援 自治体との情報交換

地域社会との連携

日本化薬グループは、事業拠点において自治体や地域と各種協定を締結しています。環境に関する各種協定を遵守し環境負荷の低減に向けた取り組みを進めるとともに、地域社会の安全・安心に貢献します。

日本化薬の締結している主な地域との協定


事業場	協定名	協定先
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市
東京研究事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	東京消防庁赤羽消防署

外部イニシアティブへの参画

私たち日本化薬グループは、国際的な規範を遵守するだけでなくとどまらず、さまざまな機関や企業などと連携することが重要であると考
え、国内外のイニシアティブへ積極的に参画し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。

参画している外部イニシアティブ

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
 <p>国連グローバル・コン パクト</p>	2021年	グループ全体	<p>日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。</p> <p>国連グローバル・コンパクトでは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にサステナビリティ推進活動に取り組むことを求めています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。</p> <p>当社は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の会員企業としても活動しています。GCNJ会員企業・団体が主体となり、テーマ別の分科会活動では、サステナビリティの考え方や取り組みについて議論・情報交換を行っています。2022年度、当社は以下の14の分科会に参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ESG分科会 環境経営分科会 関西分科会 サプライチェーン分科会 CSV分科会 GCの社内浸透研究分科会 人権教育分科会 ヒューマンライツデューデリジェンス分科会 腐敗防止分科会 防災・減災(DRR)分科会 SDGs分科会 レポート研究分科会 WEPs分科会 サーキュラーエコノミー分科会

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
 <p>TCFD</p>	2022年	グループ全体	<p>日本化薬グループは、2022年度よりスタートした中期事業計画KAYAKU Vision 2025においてサステナブル経営基本方針を掲げ、気候変動対応において、環境・社会的価値および経済的価値の双方を追求することにより、持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組めます。気候変動対応が社会に与える影響は大きく、日本化薬グループにおいても重要な課題と捉えています。</p> <p>当社は、2022年3月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明いたしました。当社は幅広いステークホルダーと良好なコミュニケーションがとれるよう、TCFD提言のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示を積極的に行います。</p> <p>こうした考えは日本化薬グループのサステナブル経営基本方針に合致しています。今後、当社はTCFD提言に沿って、温室効果ガス排出量削減や循環型社会構築に向けた取り組みを加速していきます。</p>
 <p>レスポンシブル・ケア 世界憲章</p>	2008年	国内	<p>日本化薬グループは、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。</p> <p>当社では、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。</p>

主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	監事 総合運営委員会	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成工業協会	1948年	理事	当社3代目社長の原安三郎が、化成工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオシミラー協議会	2016年	理事会 社会長	バイオシミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオシミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオシミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	1948年	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めます。